

校内会議の精選などによる学校の事務作業量の軽減や、校務分掌の適正化等

## 1. 事業の実施報告

### (1) 調査研究のねらい

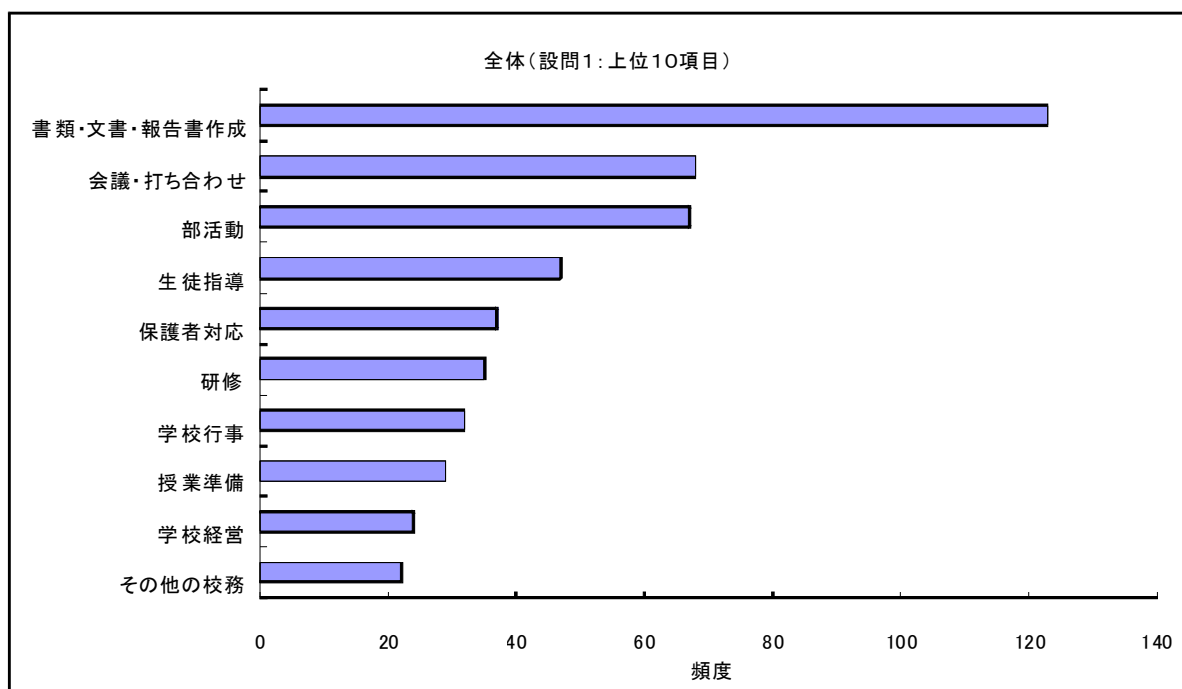
近年、社会の価値観の多様化や地域や家庭の教育力の低下、学習指導要領の改訂への対応など、学校の業務が一層増加する中で、教師が子どもと向き合う時間を確保し、本来の教育活動を十分行えるよう、外部の知見を活用し、新たな視点で学校運営の見直しを図るため、実践協力校における業務改善に向けた実態調査、改善策の策定・実践に取り組むほか、その成果の普及を図るものである。

### (2) 事業の実施状況

- ・ 実践協力校各校でのヒアリング（訪問による聞き取り調査）及びアンケート調査（質問紙による調査）
- ・ 調査結果の集計と分析
- ・ 現状把握、課題整理
- ・ 原因・関連探求等
- ・ 改善策具体化に向けた計画化（現在、実施途中）

## 2. 調査研究の成果（実施による効果）

各実践協力校毎の多忙化の原因が明らかとなり、今年度は各実践協力校が改善策を策定した。具体的効果が現れるのは、試行を行う平成22年度以降であると思われる。



実践協力校7校のヒアリング・アンケート調査から（集計結果）

### **3. 今後の取組予定**

(平成22年度)

- ① 平成21年度に策定した改善策を試行し、必要に応じ見直しを行う。
- ② 実践協力校各校の取組の成果を踏まえた実践事例集を作成し、県内の学校に配付する。
- ③ 全ての学校の管理職を対象に、効率的な学校運営のあり方等に関する研修会を実施する。